

# アナリストの眼

## 米国と日本における人種別・年齢別にみた経済格差の動向

### 【ポイント】

1. 米国はコロナ禍により経済活動が低迷し、多くの人々が職を失う中、黒人への人種差別等に抗議するデモが広がっている。デモには白人も参加し、若者も多い。多くの人々がコロナ禍で不安定な経済状況に置かれている事が背景にあるようだ。
2. 米国家計の金融資産保有状況についてみると、人種、年齢、年収別で格差がみられる。コロナ禍終息後も社会は以前の状態には戻らない可能性もあり、経済格差は更に拡大する可能性もあるだろう。
3. 米国のような人種別・年齢別の経済格差は日本にも存在する。人口が減少する中で外国人の存在はより重要になり、若者が経済的に不安定であれば人口減少はより加速するかもしれない。格差が拡大しないよう、企業や政府は対応を講じる必要があるだろう。

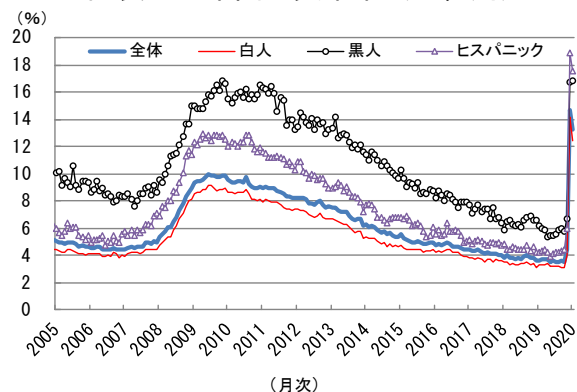
### 1. 米国における新型コロナウイルス感染拡大と抗議デモの広がり

世界各国で新型コロナウイルスの感染が拡大している。米国では、本稿執筆時点で累計感染者数が220万人を超えており、死者数も12万人に迫る勢いとなっている。感染者数の増加を抑えるため、3月下旬から全米各州でロックダウン（都市封鎖）が実施されたことで、経済活動は大きく低迷し、失業者は増加している。経済再開に伴い失業者は減少していく可能性があるが、再開とともに感染者数が再び増加している州もあり、失業者数は一進一退の動向となる可能性もある。

こうした厳しい経済状況下で、5月下旬以降は黒人男性が警察官に殺害された事件を発端とした、人種差別や警察に対する抗議デモが全米各地で行われている。抗議デモの背景には、白人警官による黒人への暴力に対する怒りだけでなく、人口の中で28%（2010年国勢調査）を占める黒人及びヒスパニック（中南米系）の人々は長期的にみて白人に比べ失業率が高く（図表1）、経済的に不安定な状況に置かれ続けていることに対する怒りがある

ようだ。また、今回のデモには、黒人やヒスパニックだけでなく、白人も参加している点が従来とは異なると指摘されている。今回のコロナ禍により人種に関わらず多くの人々が職を失ったことで、黒人やヒスパニックの人々が常に感じてきた経済的不安を多くの人々が感じ、非白人系の立場に共感が広がったと言われている。加えて、デモには多くの若者も参加している。5月の16-19歳の失業率は29.9%と、全体の13.3%と比較すると高い。ここでも、白人の失業率は28.3%である一方、黒人は34.9%、ヒスパニックは37.4%と高く、人種間格差がみられる。黒人やヒスパニック、若者は資産が少なく、職を失うと生活に行き詰る一方、

図表1. 米国の失業率（人種別）



（資料）米国労働省より富国生命作成

資産を多く持つ人はコロナ禍の影響をそれほど受けていないとの見方もあり、抗議デモは人種差別や警官に対する怒りから、経済格差への怒りへと広がりを見せ、略奪を行う者も出てきている状況だ。

## 2. 米国における金融資産保有格差の状況

FRBのSCF<sup>1</sup>をみると、人種別にみた金融資産保有額は、1989年時点で白人が3万ドルの一方、黒人やヒスパニックは3~4千ドルと、10倍程度の格差が存在し、その後格差は拡大傾向にある(図表2)。2016年時点では13倍程度の差となっている。2000年には人口に占める白人の割合が69%、黒人・ヒスパニックで25%だったものが、2010年にはそれぞれ64%、28%となり、黒人・ヒスパニックの米国社会における存在感が高まる中、格差の拡大に不満が高まっていることが推察される。

次に、若者の動向について、世帯主の年齢別にみた金融資産保有額は、35歳未満の世帯が相対的に低く、保有額の多い55歳以上とは6倍程度の格差がみられているが、年齢別格差は過去も存在している。しかし、年齢別人口についてみると、保有額の多い55歳以上人口の割合が2000年には20%程度だったのに対し、2020年には29%と上昇傾向にあり(国連推計値)、金融資産保有シェア(金融資産保有額×人口シェア)でみると、55歳以上の金融資産保有シェアが高まっていることから、若者の不満が高まっている可能性がある。

このほか、年間収入水準別にみると、1989年時点で既に1~19.9%(下位層)と90-100%の間で大きな格差がみられている(図表3)。その後、1~19.9%の保有額はほぼ変わらない一方で、90-100%の保有額は増加傾向が続き、2016年時点では両者の格差は更に拡大している。また、80-89.9%と90-100%の間でも1989年から2016年にかけて5倍程度の格差が続いており、90-100%の保有額拡大が目立っている。

人種、年齢、年収別にみると金融資産保有額には格差がみられ、相対的に資産が少なく、失業率も高い黒人やヒスパニック、若者達はコロナ禍で経済的に困窮している可能性がある。一方、コロナ禍で一度は大きく下落した株価も足許では回復しており、下落時に資金を投入する余裕があった人は、より資産を増やし、経済格差が一層拡大している可能性もある。

職を失った人は経済再開に伴い再就職出来るのだろうか？ワクチンが開発されない限り社会的距離を保つ状況が今後も続き、人々は混雑を避け、実店舗よりもオンラインを重視するようになるかもしれない。外食産業等は席を間引くなど稼働率の低い状況が続き、雇用者は以前に比べ少なく済む状況が続くかもしれない。米国は雇用の流動性が高く、コロナ禍で需要が高まった産業へ雇用のシフトが進む可能性もあるが、経済再開後も再就職出来ない人が一定程度生じ、社会不安がさらに増大する可能性もあるだろう。

図表2. 金融資産保有額(世帯主の人種別)

人種別	保有額(1000ドル、2016年基準)			
	1989年	1998年	2007年	2016年
白人	30	45	52	52
黒人またはアフリカ系	4	9	8	4
ヒスパニック	3	5	6	3
その他	7	21	19	15

(資料)FRBより富国生命作成

図表3. 金融資産保有額(世帯主の年収別)

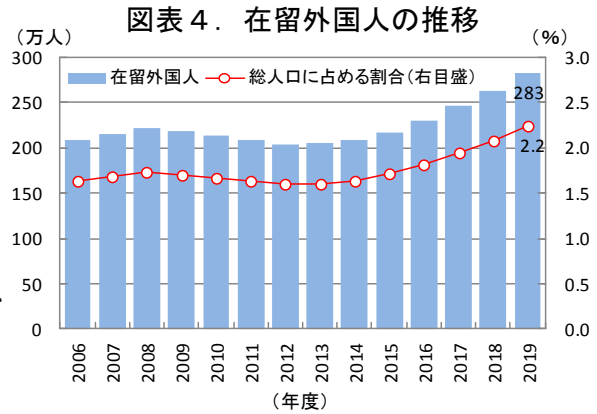
年間収入順	保有額(1000ドル、2016年基準)			
	1989年	1998年	2007年	2016年
1-19.9%	2	3	2	1
20-39.9%	8	10	8	5
40-59.9%	16	24	22	19
60-79.9%	28	54	69	63
80-89.9%	55	120	153	179
90-100%	276	327	479	819

(資料)FRBより富国生命作成

<sup>1</sup> Survey of Consumer Finances: 家計に対して、バランスシートの状況等を調査してまとめたもの。3年毎に調査を実施。家計のデータを年齢別、人種別等の様々なセクションに分類して公表。図表は各世帯の世帯主の属性別にみた何らかの金融資産(Any financial assets)保有金額の中央値。

### 3. 日本における金融資産保有格差の状況

翻って、日本でも米国のような格差を背景にしたデモが広がる可能性があるのだろうか。人種面では、日本における在留外国人数は 2019 年時点で 283 万人であり、総人口に占める割合は 2.2%と極めて低いが、総人口が減少する中で増加傾向が続いている（図表 4）。統計が整備されておらず金融資産保有額の比較は困難だが、2019 年の賃金構造基本統計調査において外国人労働者の賃金が初めて公表されており、日本人を含めた一般労働者の平均賃金が月額 30.77



（資料）総務省、法務省より富国生命作成

万円の方、外国人労働者は同 22.31 万円となっている。なお、外国人のうち技能実習生は同 15.69 万円と更に低い金額だ。平均勤続年数が日本人の 12.4 年に対し、外国人が 3.1 年と短いことも影響しているようだが、賃金を巡り一定の格差があるようだ。

年齢別ではどうだろうか。金融広報中央委員会の調査<sup>2</sup>によると、若い層ほど金融資産保有額は少なく、2019 年では 71 万円となっている（図表 5）。米国同様この格差は過去も同じであるが、日本では少子高齢化の影響で米国以上に高齢者の割合が増えており、資産保有額のシェア（金融資産保有額×人口）では、米国以上に高齢者のシェアが高まっている可能性がある。なお、年収別では、米国とは異なり年収が高い層の保有額が年々増加し続けているわけではないものの、年収が高いほど保有額は大きい（図表 6）。

図表 5. 金融商品保有額（世帯主の年齢別）

	(万円)				
	2007年	2010年	2013年	2016年	2019年
20歳代	88	100	75	0	71
30歳代	250	220	200	167	240
40歳代	400	340	225	200	365
50歳代	610	474	379	500	600
60歳代	1,000	800	670	650	650
70歳以上	800	750	552	514	460

（資料）金融広報中央委員会より富国生命作成

図表 6. 金融商品保有額（世帯主の年収別）

	(万円)				
	2007年	2010年	2013年	2016年	2019年
収入はない	650	0	0	0	107
300万円未満	160	100	100	100	100
300～500万円未満	440	450	300	350	449
500～750万円未満	700	650	537	550	500
750～1,000万円未満	1,130	1,000	1,000	1,035	990
1,000～1,200万円未満	1,295	1,450	1,240	1,120	1,010
1,200万円以上	2,658	2,200	2,090	1,900	2,550

（資料）金融広報中央委員会より富国生命作成

日本は米国に比べ新型コロナによる感染者数・死者数は少ないが、米国同様外出自粛等により経済は大きく落ち込んでいる。4月の失業率は前月差+0.1%ptの2.6%だが、15-24歳の若者は同+1.1%ptの4.9%と相対的に高い。コロナ禍により若者が経済的に不安定な状況が続けば結婚や子育ての余裕が更に無くなり、人口減少が更に加速する可能性もある。また、人口が減少し、労働力人口が減少する中では外国人の存在がより重要となると考えられるが、日本人との間の待遇格差に目を向けなければ、外国人の不満も高まり、社会への反発が広がる可能性もある。コロナ禍を機に外国人や若者が経済的に追い詰められることのないよう、企業や政府は格差の解消に向けた対策を講じる必要があるだろう。

（金融商品グループ 藤巻 淳）

<sup>2</sup> 家計の金融行動に関する世論調査（2人以上の世帯）。世帯主の属性にみた金融商品保有額（中央値）。金融資産を保有しない世帯も含む。